

平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名		市税徴収率向上対策事業		担当部署	企画総務部 税務課	
総合計画体系				根拠法令 計画など	国税徴収法, 地方税法, 鳴門市賦課徴収条例, 鳴門市市税徴収嘱託員に関する規則	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり			事業期間	開始
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと				
(小項目)		行財政運営				
施策	5	効率的・効果的な行財政運営の推進		終期		未定 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">▼</span>
基本事業	2	財政の健全化				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市税納税義務者						
	事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	納税義務者がその税を完納し税負担の公平性が保たれ, かつ徴収が確保された状態					
事業計画	27年度に何を計画していたか	【目標徴収率93.4%】 ・収入未済額の縮減に向けた取り組み(現年度収入未済額の早期回収により, 滞納繰越額の圧縮)を進める。 ・口座振替加入率向上へ向けた継続的な取り組みを実施。 ・未課税家屋の本格調査開始に向け, 調査リスト作成等の準備を進める。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位
		市税徴収率(現年+滞繰)	91.0	93.4	93.5	93.6	93.6	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため, 手段としてどのような活動を行っているのか	・未納者に対し早期納付を促す目的として, 市税徴収員の個別訪問による納付催告実施。滞納整理では, 税務調査による担税力の把握, その後の催告等によってもなお, 納付に応じない者への滞納処分実施, また, 高額・悪質案件については徳島滞納整理機構と連携を図った未済額の回収に努めた。 ・郵送用口座振替依頼書を納税者に配布し, 申込手続きを簡素化し, 口座振替加入者の増加を図った。 ・未課税家屋調査のため, 家屋評価システム導入, 調査マニュアル作成, また, 対象家屋の抽出を進めた。						
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 現年度収入未済額	114,956	112,048	120,000	120,000	120,000	千円	
	2 口座振替件数	52,179	52,345	53,000	53,000	53,000	件	
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	市税徴収率(現年+滞繰)	92.3	94.0	—	—	—	%	
	目標達成率(実績/目標)		100.6	—	—	—	%	
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況			計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額	0	0	0	0	11,562	11,562
		全体予算額	0	0	0	0	11,562	11,562
		決算額	0	0	0	0	11,168	11,168
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)	総人件費		総事業費		
	0.1	0.0	686		11,854			

【事務事業名：市税徴収率向上対策事業】  
(千円)

事業費推移	年度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	11,554	11,168	14,976	14,746	14,746
	うち一般財源	11,554	11,168	14,976	14,746	14,746
	人件費	688	686	686	686	686
	総事業費	12,242	11,854	15,662	15,432	15,432

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		早期に納税者と接触のうえ納付催告することで滞納の抑止効果に繋がった。
	効率性	B:概ね効率的だった		納税者への説明の中、専門用語を省いた分かり易い説明に努めるとともに、職員の電話・窓口対応等についてもお客様を待たせない行動を心掛けた。
②成果に対する評価	指標名	市税徴収率(現年+滞繰)		訪問徴収等による納期内納付勧奨のほか、分納管理や滞納整理などの取組みにより、目標徴収率は達成することができた。
	目標	93.4	%	
	実績	94.0	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		取組み目標は達成されているものの、市税徴収率の県内順位は上位に及ばないため、B評価とした。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	特に、現年度収入未済額の早期回収に努めて、滞納繰越額の圧縮に繋げていく。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	現年度の未納について、当年度内で完納となる取組みを進める。具体的には、税務調査等により納税者の担税力を把握し、早期に催告を実施。なお、納付の得られない者に対しては、必要に応じて滞納処分の実施により、未済額の回収に努める。			
	平成29年度	現年度の未納について、当年度内で完納となる取組みを進める。具体的には、税務調査等により納税者の担税力を把握し、早期に催告を実施。なお、納付の得られない者に対しては、必要に応じて滞納処分の実施により、未済額の回収に努める。			